

山梨県農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、融資機関が平成26年2月の雪害により被災した農業施設を復旧しようとする農業者に別紙1「資金仕様書」に基づき創設した「農業施設復旧支援対策資金」を融通する場合において、利子補給を行う市町村に対し、予算の範囲内で利子補給補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金額等)

第2条 補助金額は市町村が前条の資金に利子補給を行った金額の2分の1以内とし、年1.0%を限度とする。

2 補助の対象とする期間は前条の資金の利息支払いに係る期間とし、毎年1月1日から12月31日までとする。

(利子補給補助の承認申請)

第3条 この事業を実施しようとする市町村長は、あらかじめ農業施設復旧支援対策資金利子補給補助承認申請書（第1号様式）を知事に提出するものとする。

(利子補給補助の承認)

第4条 知事は、前条の農業施設復旧支援対策資金利子補給補助承認申請書を受理したときは内容を審査し、適当と認めた場合は、農業施設復旧支援対策資金利子補給補助承認書（第2号様式）により市町村長に通知する。

(利子補給補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする市町村長は、農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付申請書（第3号様式）を第2条第2項に規定する期間が終了した日の翌月中に農務事務所長を経由して知事に提出するものとする。

(利子補給補助金の交付決定及び額の確定)

第6条 知事は、農業施設復旧支援対策資金に係る利子補給補助金の交付決定及び額の確定をした場合は、農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付決定及び額の確定通知書（第4号様式）により市町村長に通知するものとする。

(利子補給補助金の交付)

第7条 知事は、前条の規定により補助金の交付決定及び額の確定をしたときは、毎年度末までに利子補給補助金を交付するものとする。

(補助金の交付の条件)

第8条 補助金の交付を受けた市町村長は、補助事業に係る収支に関する事項を明らかにした書類及び帳簿を、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保管するものとする。

附 則

この要綱は、平成26年3月24日から施行し、平成26年2月27日から適用する。

(第1号様式)

番 号
年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

市 町 村 長

農業施設復旧支援対策資金利子補給補助承認申請書

このことについて、農業施設復旧支援対策資金の利子補給事業を行いたいの
で、山梨県農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付要綱第3条の規定に
より申請します。

(利子補給要綱等の写しを添付すること。)

(第2号様式)

番 号
年 月 日

市 町 村 長 殿

山 梨 県 知 事

農業施設復旧支援対策資金利子補給補助承認書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった農業施設復旧支援対策資金の利子補給補助については、山梨県農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付要綱第4条の規定により承認します。

(第3号様式)

番 号
年 月 日

山 梨 県 知 事 殿

市 町 村 長

平成 年度農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付申請書

平成 年度の農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金の交付を受けたいので、山梨県農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金交付要綱第5条の規定に基づき、別記様式により補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額 _____ 円

(第4号様式)

番 号
年 月 日

市 町 村 長 殿

山 梨 県 知 事

平成 年度農業施設復旧支援対策資金利子補給補助金の
交付決定及び額の確定について（通知）

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成 年度の農業施設復旧
支援対策資金利子補給補助金の交付については、山梨県農業施設復旧支援対策
資金利子補給補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり交付の決定及
び額の確定をします。

補助金交付額 _____ 円